

■ 流域治水プロジェクトにおける取組の評価指標に基づく進捗状況の整理

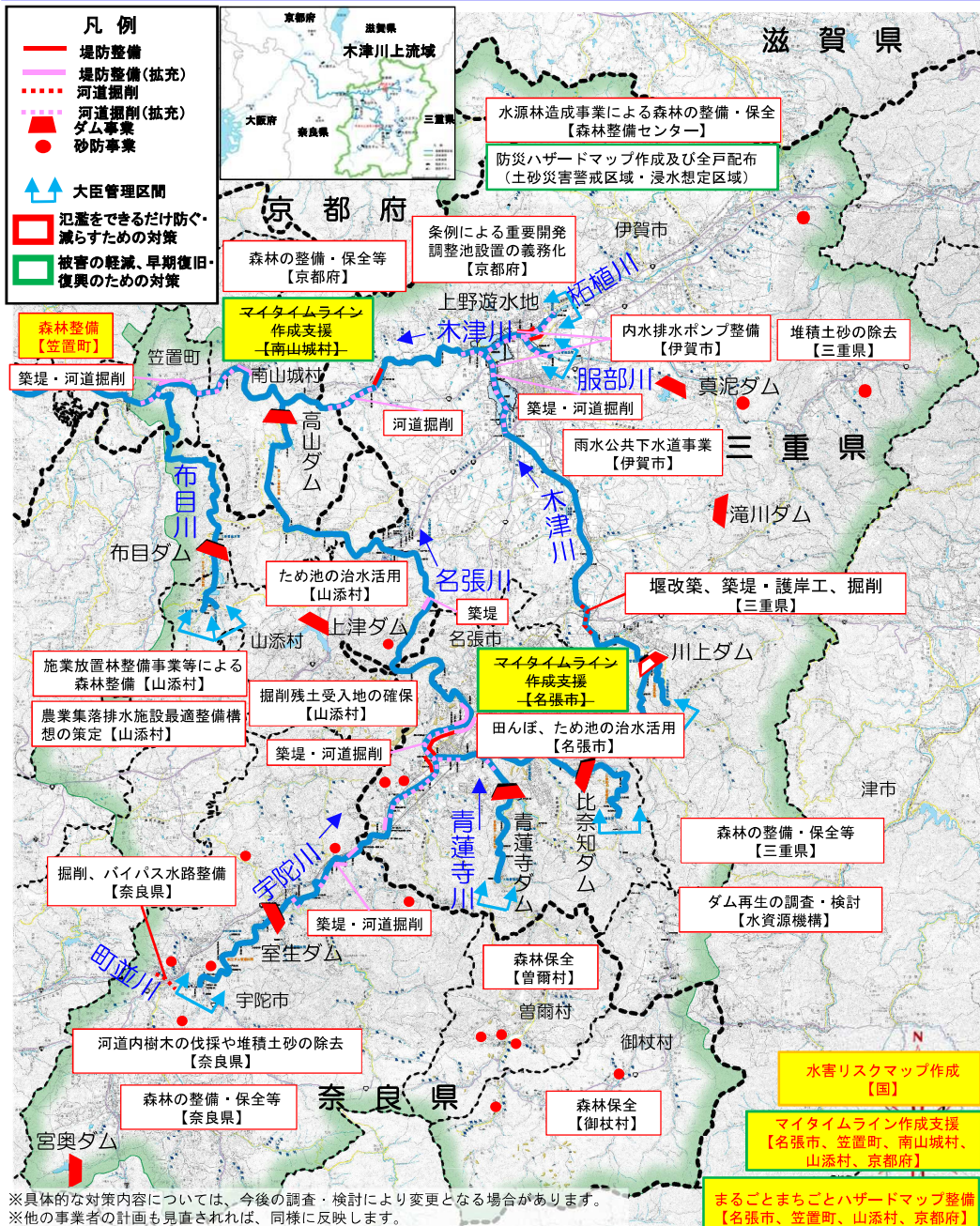
○: 実施予定、●: 実施済みまたは継続実施、■: 実施内容を新たに追加・更新

指標	内容	津市	名張市	伊賀市	笠置町	南山城村	宇陀市	山添村	曾根村	御杖村	三重県	京都府	奈良県	備考	
1	戦後最大洪水等に対応した河川の整備率										●	●	●		
2	農地・農業用施設の活用		●					○		○					
3	流出抑制対策の実施				○		○					●	●		
4	山地の保水機能向上および土砂・流木対策		●		●			●	○	○	●	○	●		
											●		●		
5	立地適正化計画における防災指針の作成		●				●				●	●	●		
6	避難のためのハザード情報の整備										●	○	●		
7	高齢者等避難の実効性の確保	●	●		●		○	●	○		●	●	●		
			●												
その他	内水氾濫対策				○		○	●							
	あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供	●	●	○			○		○		●		●		
	避難体制の強化	タイムラインの策定、広域避難計画、多機関連携タイムラインの拡充、避難判断・伝達マニュアル等の整備、水位計・CCTV・簡易量水標等の設置等	●	●	○	●	○	●	○	●		●	●	●	
		土砂災害警戒情報の発信、土砂災害情報提供システムの高度化・情報充実、土砂災害に対する防災訓練等				●						●	●	●	
		まるとまごごとハザードマップの整備、ハザードマップの改良・周知・活用、マイタイムラインの作成等	○	●	○	●	○	○	●	○			●		
関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化	●	●		○	○	○		○	○			●			
グリーンインフラに対する取組	治水対策における多自然川づくり(上下流の連続性の回復、遊水地と本川の連続性の回復、生物の多様な生育環境の保全・再生等)														
	魅力ある水辺空間・賑わい創出(歴史・文化に配慮した河川景観保全、かわまちづくり等)												●		
	自然環境が有する多様な機能活用の取組(水生生物調査、環境学習、自然環境の利活用等)												●		

指標	内容	木津川ダム総合管理所	津地方気象台	奈良地方気象台	森林整備センター	西日本旅客鉄道株式会社	近畿日本鉄道株式会社	伊賀鉄道株式会社	近畿農政局	東海農政局	淀川ダム総合管理所	木津川上流河川事務所	紀伊山系砂防事務所	備考	
1	戦後最大洪水等に対応した河川の整備率											●			
2	農地・農業用施設の活用									●					
3	流出抑制対策の実施	●												木津川ダム総管: 事前放流をより効果的に行うための予測技術向上に向けた技術開発(内容更新)	
4	山地の保水機能向上および土砂・流木対策				●										
5	立地適正化計画における防災指針の作成														
6	水害リスク情報の提供														
7	高齢者等避難の実効性の確保														
その他	内水氾濫対策				○		○	●							
	あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供			○	●							●			
	避難体制の強化	タイムラインの策定、広域避難計画、多機関連携タイムラインの拡充、避難判断・伝達マニュアル等の整備、水位計・CCTV・簡易量水標等の設置等		○	●								●		
		土砂災害警戒情報の発信、土砂災害情報提供システムの高度化・情報充実、土砂災害に対する防災訓練等			●	●									
		まるとまごごとハザードマップの整備、ハザードマップの改良・周知・活用、マイタイムラインの作成等											○		
関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化											○				
グリーンインフラに対する取組	治水対策における多自然川づくり(上下流の連続性の回復、遊水地と本川の連続性の回復、生物の多様な生育環境の保全・再生等)											○			
	魅力ある水辺空間・賑わい創出(歴史・文化に配慮した河川景観保全、かわまちづくり等)											○			
	自然環境が有する多様な機能活用の取組(水生生物調査、環境学習、自然環境の利活用等)											○			

淀川水系流域治水プロジェクト 木津川上流分会【位置図】

～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～



○近年の豪雨や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、淀川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害の軽減を図る。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【洪水氾濫対策】

- ・河道掘削・拡幅、築堤、橋梁架替、堰改築、川上ダム、上野遊水地、バイパス水路、ため池の決壊防止、掘削残土受入地の確保推進

【内水氾濫対策】

- ・下水道(雨水)管渠等の排水施設整備、内水排水ポンプ整備、雨水公共下水道事業の整備

【土砂災害対策】

- ・砂防堰堤、溪流保全工の整備、地すべり対策

【流水の貯留機能の拡大】

- ・川上ダムの整備、利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、効果的な事前放流の実施(予測精度向上や施設改良)、河川改修に伴うダム運用改善、ダム再生の調査・検討、ダム湖の堆砂除去

【流域の雨水貯留機能の向上】

- ・調整池の整備、田んぼ・ため池等の治水活用
- ・森林の整備・保全、治山 等

御杖村の地域おこし協力隊(森林保全)

■被害対象を減少させるための対策

【水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫】

- ・土地利用誘導(災害危険区域の指定など)
- ・災害危険区域や建築制限の指定を受けた区域の整備(立地適正化計画策定事業など) 等

【まちづくりでの活用を視野にした土地の水害リスク情報の充実】

- ・水害リスクマップの作成

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

【土地の水災害リスク情報の充実】

- ・地形改変等のあった箇所基礎調査、水害リスク空白域の解消

【あらゆる機会を活用した水害リスク情報の提供】

- ・防災教育の実施、水害履歴の情報発信
- ・ポータルサイトにおける水害リスク情報の充実

【避難体制等の強化】

- ・避難指示に着目したタイムラインの策定、マイ・タイムラインの作成
- ・避難情報に着目した複数市区町村を対象とした流域タイムラインの作成
- ・広域避難計画の策定、多機関連携型タイムラインの拡充
- ・ハザードマップの改良・周知・活用、まるごとまちごとハザードマップの整備、水害リスク情報の空白域の解消、内水ハザードマップの策定
- ・システム等による危険度情報の発信(避難行動に資する高度化)
- ・避難指示等の判断・伝達マニュアルの整備、関係機関が連携した実動水防訓練の実施
- ・要配慮者利用施設における避難計画の策定及び避難訓練の促進、避難支援対策の整備
- ・水防団や地域住民が参加する水害リスクの高い箇所の共同点検、復旧・復興の資機材の確保
- ・水防活動の担い手となる水防団員や水防協力団体の募集・指定の促進

【関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化】

- ・排水施設情報の共有・排水手法等の検討、大規模水害を想定した排水計画の作成、排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備、排水計画に基づく排水訓練の実施、水防拠点の検討 等

南山城村の避難行動タイムラインの作成

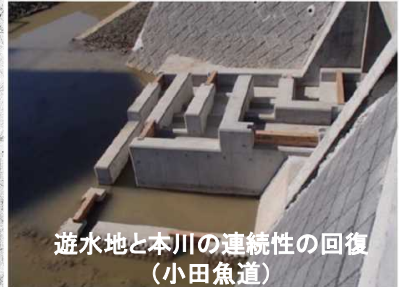
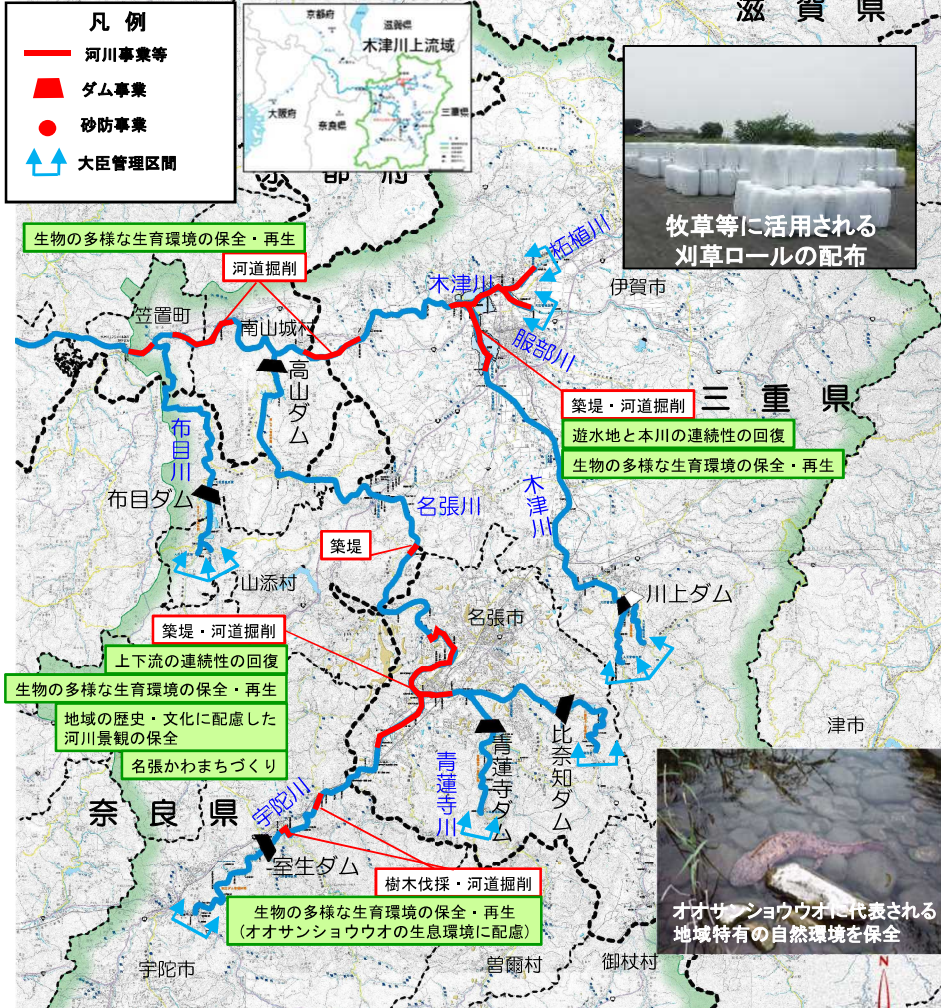
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。
 ※他の事業者の計画も見直されれば、同様に反映します。
 ※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。

淀川水系流域治水プロジェクト 木津川上流分会【位置図】

～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

●グリーンインフラの取り組み 『淀川の水と緑が組み合う流域治水対策』

- 木津川上流部の一部は室生赤目青山国定公園に位置し、国の特別天然記念物であるオオサンショウウオの生息が確認されている。また、岩倉峡や赤目四十八滝等の景勝地が点在し、豊かで多様な動植物が息つき良好な景観が形成されている等、木津川上流域は次世代に引き継ぐべき豊かな自然環境が多く存在している。
- 木津川上流域においては、多様な水生生物が生息・繁殖可能な河川環境を目標に、今後概ね30年間で、河道掘削にあわせ「オオサンショウウオ等の生育環境を保全する」など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

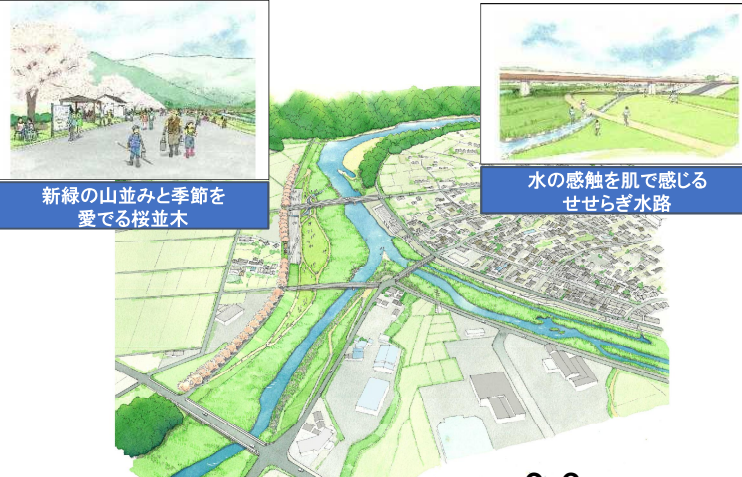
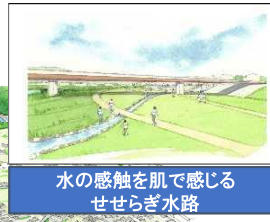


- 治水対策における多自然川づくり
 - ・上下流の連続性の回復
 - ・遊水地と本川の連続性の回復
 - ・生物の多様な生育環境の保全・再生



- 魅力ある水辺空間・賑わい創出
 - ・地域の歴史・文化に配慮した河川景観の保全
 - ・名張かわまちづくり

- 自然環境が有する多様な機能活用の取組み
 - ・ヤギを活用した除草
 - ・牧草等に活用される刈草ロールの配布
 - ・小中学生による水生生物調査
 - ・河川レンジャー制度を活用した環境学習
 - ・水辺の楽校を活用した環境学習



- 【全域に係る取組】**
- ・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援
 - ・土砂動態などを把握するための継続的なモニタリング
 - ・生態系にも配慮した総合土砂管理の検討

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

淀川水系流域治水プロジェクト 木津川上流分会【ロードマップ】

～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

- 木津川上流域では流域全体を俯瞰し、国、府県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水対策」を推進する。
 - 【短期】 治水安全度を着実に向上させるため、川上ダムと名張川黒田地区引堤を完成させる。
 - 【中期】 木津川上流域で人口資産が集中する伊賀・名張・宇陀市街地において、河道掘削及び堤防整備等を推進する。
 - 【長期】 気候変動を踏まえた更なる対策を推進し、河道掘削や堤防整備等により木津川上流域の安全度向上を図る。また、河川改修のストック効果の最大化により、ダムの運用改善等に取り組む。
- あわせて、水防拠点整備や管理施設の長寿命化対策等を実施する。
 豪雨が頻発・激甚化する中、市街地の浸水被害を防ぐ内水被害軽減対策としてポンプ場の整備、ため池や田んぼ等の活用に取り組む。
 大規模な浸水被害から人命や資産を守るため、森林保全等の流出抑制策に取り組む。

区分	対策内容	実施主体	短期	中期	長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	名張川の河道(河床)掘削、引堤、築堤、橋梁架替等による洪水氾濫対策 水防拠点の検討	国土交通省		名張川黒田地区引堤完成(国土交通省)	
	名張川、宇陀川、青蓮寺川、町並川、山田川等の河道(河床)掘削や築堤、 地下バイパス水路、樹木伐採・堆積土砂撤去等による洪水氾濫対策	国土交通省、三重県、奈良県			木津川上林・上神戸工区完成(三重県)
	木津川、服部川、柘植川等の河道(河床)掘削や樹木伐採・堆積土砂撤去、 遊水池の整備等による洪水氾濫対策	国土交通省、三重県、京都府			
	下水道(雨水)管渠等の排水施設整備、内水排水ポンプ整備、雨水公共下 水道事業の整備	伊賀市		大戸川小田排水機場の整備(伊賀市)	
	砂防堰堤工、溪流保全工の整備、地すべり対策	国土交通省、三重県、奈良県			
	川上ダムの整備、利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、効果的 な事前放流の実施(予測精度向上や施設改良)、ダム湖の堆砂除去、河川 改修に伴うダム運用改善、ダム再生の調査・検討	農林水産省、水資源機構	川上ダム完成(水資源機構)		
	調整池の整備、田んぼ・ため池等の治水活用、森林の整備・保全、治山 等	農林水産省、三重県、京都府、奈良県 名張市、山添村、曾爾村、御杖村、森林整備センター			
被害対象を減少させるための対策	土地利用誘導(災害危険区域の指定など)、災害危険区域や建築制限の指 定を受けた区域の整備(立地適正化計画策定事業など)等	名張市等			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク情報の空白域の解消等による土地の水災害リスク情報の充実	国土交通省、三重県、京都府、奈良県			
	防災教育の実施等によるあらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供	国土交通省、水資源機構、三重県、京都府、奈良県			
	避難指示に着目したタイムラインの策定、マイ・タイムラインの作成等による 避難体制等の強化	全ての主体			
	大規模水害を想定した排水計画(案)の作成等による関係者と連携した早 期復旧・復興の体制強化	国土交通省、三重県、京都府、奈良県			
グリーンインフラの取組	※詳細は次ページ				

淀川水系流域治水プロジェクト 木津川上流分会【ロードマップ】

～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

区分	対策内容	実施主体	短期	中期	長期
グリーンインフラの 取組	生物の多様な生育環境の保全・再生	国土交通省	▶		
	遊水地と本川の連続性の回復	国土交通省	▶		
	上下流の連続性の回復	国土交通省	▶		
	地域の歴史・文化に配慮した河川景観の保全	国土交通省	▶		
	名張かわまちづくり	国土交通省	▶		
	オオサンショウウオの生育環境に配慮	国土交通省	▶		
	地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援	国土交通省	▶		
	土砂動態などを把握するための継続的なモニタリング	国土交通省	▶		
	生態系にも配慮した総合土砂管理の検討	国土交通省	▶		

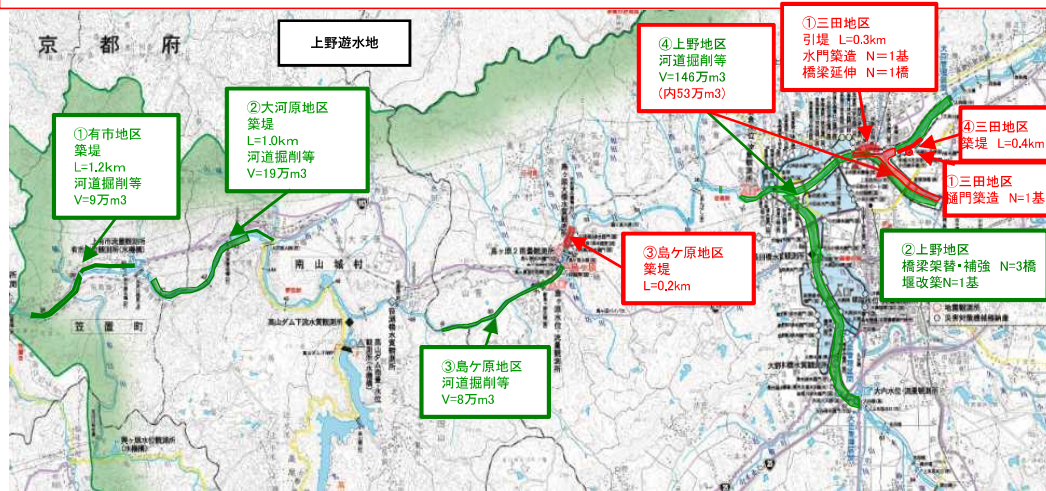
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

淀川水系流域治水プロジェクト 木津川上流分会【事業効果（国直轄区間）の見える化】

～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

短期整備（5カ年加速化対策）効果：河川整備率 約68%→約77%

現在供用している上野遊水地、川上ダム建設事業のR4完了、木津川支川服部川の三田地区の引堤整備のR7完了、引き続き服部川河道掘削等の推進により、服部川、柘植川合流部の資産集中地区において戦後最大である昭和28年台風13号規模洪水を安全に流下させることが可能。



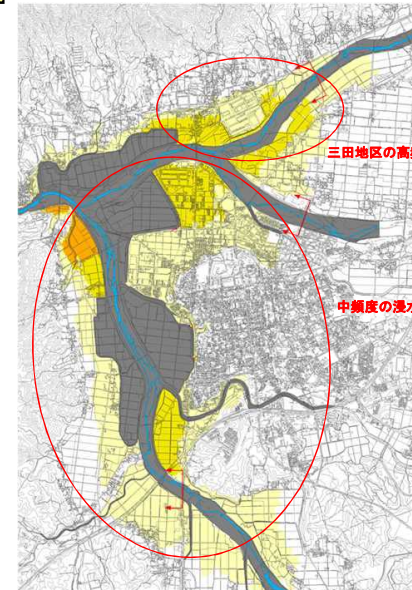
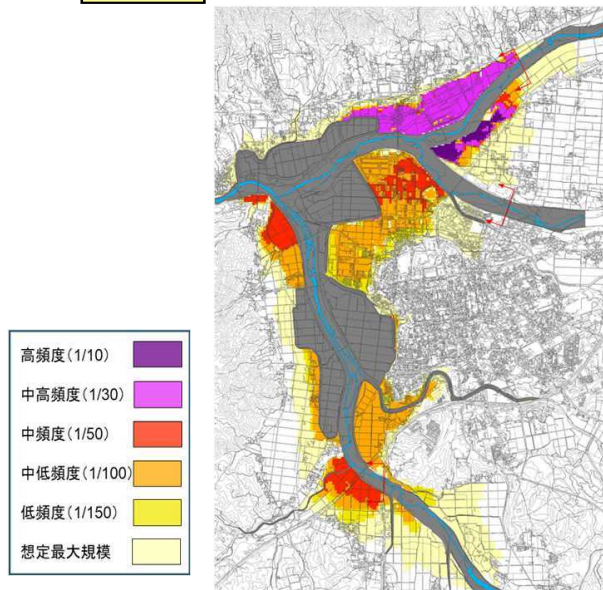
区分	対策内容	区間	工程		
			短期(R2-R7年)	中期(R8-R15年)	長期(R16-R34)
関連事業			▼川上ダム完成(R4)		
築堤	① 有市地区 (木津川)			100%	
	② 大河原地区 (木津川)				100%
	③ 鳥ヶ原地区 (木津川)		100%		
	④ 三田地区 (柘植川)		100%		
引堤	① 三田地区 (服部川)		100%		
	② 上野地区 (服部川)				100%
樋門	① 三田地区 (柘植川)		100%		
	② 上野地区 (服部川)				100%
河道掘削等	① 有市地区 (木津川)			100%	
	② 大河原地区 (木津川)				100%
	③ 鳥ヶ原地区 (木津川)				100%
橋梁延伸・架替・補強・堰改善	① 三田地区 (伊賀上野橋)		100%		
	② 上野地区 (岩倉橋他2橋、小田新井堰)				100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

※短期整備効果における河川整備率は淀川水系全体の河川整備率を記載している。

現状

短期



三田地区の高頻度の浸水が解消

中頻度の浸水が解消

- 【短期整備完了時の進捗】**
- 築堤
 - ③鳥ヶ原地区 築堤 100%
 - ④三田地区 築堤 100%
 - 引堤
 - ①三田地区 引堤 100%
 - 樋門
 - ①三田地区 樋門 100%
 - 河道掘削
 - ④上野地区 河道掘削 34%
 - 橋梁延伸・架替
 - ①三田地区 橋梁延伸・架替 67%

※この図は、河川の長期計画（河川整備基本方針）で計画対象としている1/150確率年の降雨及びその降雨を1/10、1/30、1/50、1/100の確率年とした場合に想定される浸水範囲であり、河川整備計画で目標とする降雨により想定される浸水範囲と一致しない場合がある。
※国直轄区間からの外水氾濫のみを想定したものであり、浸水範囲の軽減効果は、国の整備効果のみを反映している。

淀川水系流域治水プロジェクト（木津川分会）【流域治水の具体的な取組】

～淀川の水と緑が組み合う流域治水対策～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）



整備率：77%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



41市町村

（令和3年度末時点）

流出抑制対策の実施



232施設

（令和2年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策



66箇所

（令和3年度実施分）

9施設

（令和3年度完成分）

立地適正化計画における防災指針の作成



0市町村

（令和3年12月末時点）

避難のためのハザード情報の整備



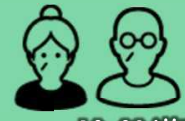
218河川

（令和3年12月末時点）

7団体

（令和3年11月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保



10,934施設

（令和3年9月末時点）

751施設

（令和4年1月1日時点）

44市町

（令和4年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

名張川改修（木津川上流河川事務所）



名張川の引堤により、名張市街地の治水安全度を向上させる。

砂防堰堤（紀伊山系砂防事務所）

砂防堰堤の整備により、宇陀市内の土砂災害を防止する。



川上ダム建設（水資源機構）



川上ダムの整備により、伊賀市の治水安全度を向上させる。

被害対象を減少させるための対策

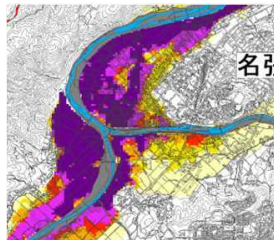
立地適正化計画策定に向けた検討（名張市）

立地適正化計画で定めた誘導区域について地域毎の災害リスクのきめ細やかな分析を行い、防災に関するより具体的な取組及び目標の検討を行う。

災害リスク分析・特に危険な地域の抽出



水害リスクマップの作成（木津川上流河川事務所）



想定最大規模より頻度の高い降雨規模毎の浸水想定図を作成。さらに、浸水範囲を重ね合わせた水害リスクマップを作成。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

土砂災害に関する出前講座（奈良県）



土砂災害の基礎知識や早期の警戒避難の重要性を説明し、防力向上を図る。

CATVを活用した住民に対する防災知識の普及（宇陀市）

住民の防災意識の高揚を図るため、CATVを活用し、防災力向上を図る。



タイムラインの作成支援（笠置町）



地区ごとに応じたタイムラインの作成に係る説明会の実施及び作成支援の実施。

※指標の数値は集計中のため変更の可能性があります。
※淀川水系全体の指標の数値を記載しています。

木津川上流部の取組方針

令和4年度の取組事例

目次

木津川上流河川事務所	2	(市町村)	20
水資源機構	6	名張市	21
津地方气象台	9	伊賀市	23
奈良地方气象台	11	笠置町	26
(府県)	14	宇陀市	29
三重県	15	曾爾村	31
奈良県	17		

取組事例
(木津川上流河川事務所)

○名張川(三重県 名張市)の河道掘削を実施

課題対応: P

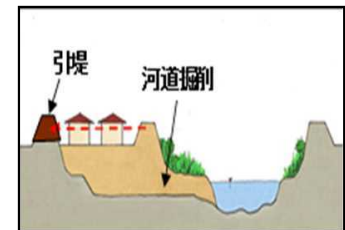
【平成30年度～:近畿地整】

「水防災意識社会再構築ビジョン」の取組として、三重県名張市黒田地区の河道掘削を実施。流下能力不足を解消していく。

■名張川 名張かわまちづくり一体型浸水対策事業



平成29年台風21号浸水状況



凡例

施工済	黒色
R4施工	赤色
施工予定	緑色



名張市街地の浸水被害の軽減を図るため、かわまちづくりと連携して、引堤及び河道掘削を推進します。
 これにより木津川上流ダム群の洪水調節機能をさらに向上させます。

○木津川上流域における流域タイムラインを作成

課題対応： B

【令和4年度：近畿地整】

自らの基本的な防災行動を確認できる水害対応タイムラインとして、「流域タイムライン」「市区町村タイムライン」「マイ・タイムライン」を作成・活用することが重要である。今年度は、流域タイムラインを作成し、関係機関との連携の必要性を再確認した。

流域タイムライン

河川事務所等の行動を中心に整理する流域単位のタイムライン

同一の洪水予報の予報区域や、最も重視する水観測所が同一など、流域単位の市区町村を対象として、河川事務所の防災行動を確認するためのもので、市区町村等の関係機関と連携して作成・運用

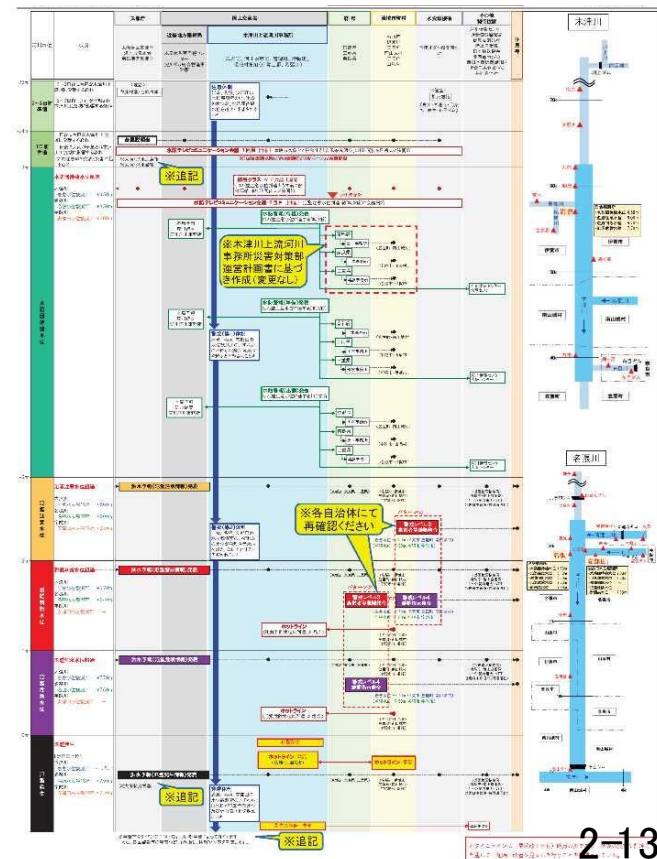
市区町村タイムライン

市区町村の行動を中心に整理する市区町村単位のタイムライン

マイ・タイムライン

世帯や地区ごとに任意で作成されるタイムライン

資料5にて詳述



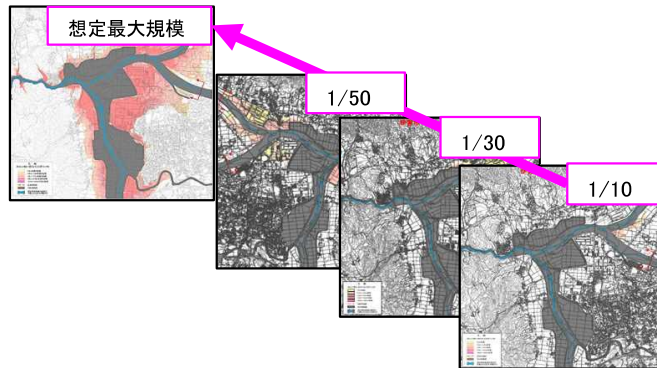
○木津川上流域における水害リスクマップを作成

課題対応： A

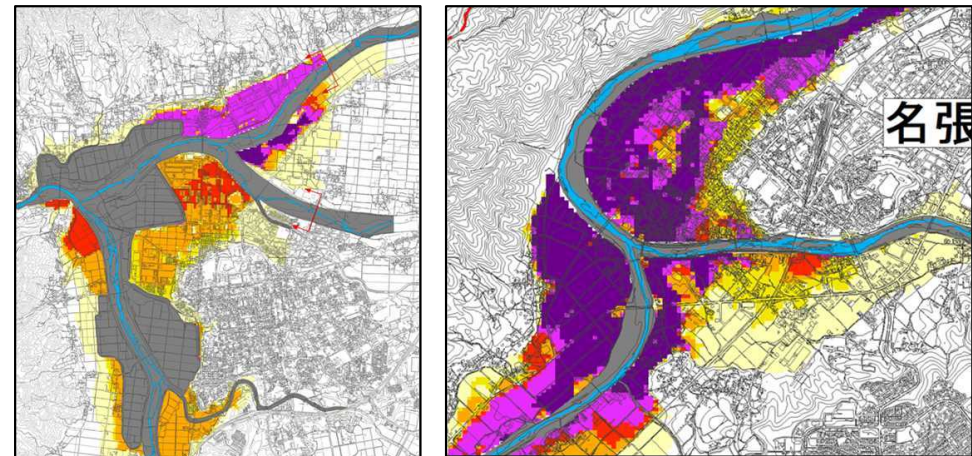
【令和4年度：近畿地整】

公表済の想定最大規模に加え、より頻度の高い複数の年超過確率毎の浸水想定図を作成。多段階の浸水想定図を用いて、降雨規模毎の浸水範囲を重ね合わせて水害リスクマップを作成。さらに、多段階浸水想定図と水害リスクマップを、治水対策の整備段階毎（現況、短期、中期、中長期）に作成。

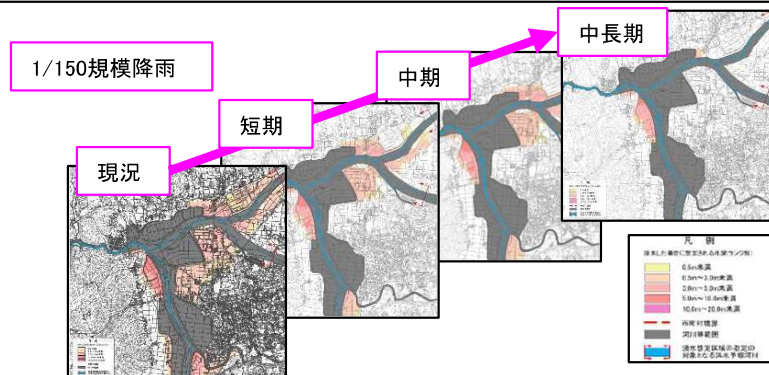
公表済の想定最大規模に加え、より頻度の高い複数の年超過確率毎の**多段階浸水想定図**を作成。



降雨規模毎の浸水範囲を重ね合わせて**水害リスクマップ**を作成。



治水対策の整備段階毎に作成。（現況、短期、中期、中長期）



取組事例 (水資源機構)

- 木津川ダム群(高山、青蓮寺、室生、布目、比奈知)において、令和4年5月にダムの洪水対応訓練を実施した。布目ダムにおいては住民参加型訓練も実施した。
- 令和4年5～6月に防災連絡会を開催し、ダム防災操作の説明や放流連絡体制の周知を実施した。
【令和4年度:水資源機構 木津川ダム総合管理所】

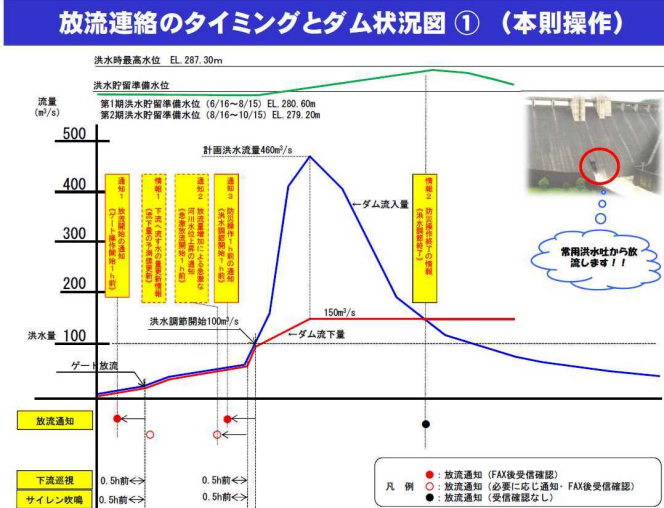


【住民参加型訓練の実施(布目ダム)】

- 邑地地区の住民の方に対し、ダムの防災操作やサイレン吹鳴等の放送内容を説明。

【防災連絡会の開催】

- ダム防災操作の説明や放流連絡体制の周知を実施。



○木津川ダム群(高山、青蓮寺、室生、布目、比奈知)において、
長時間先降雨予測を用いてダム貯水池管理を実施した。

課題対応 P

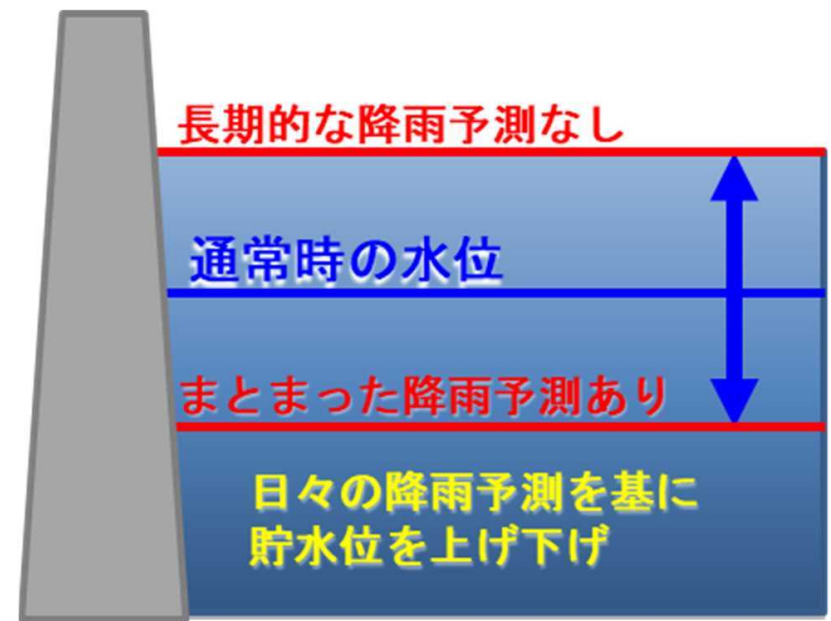
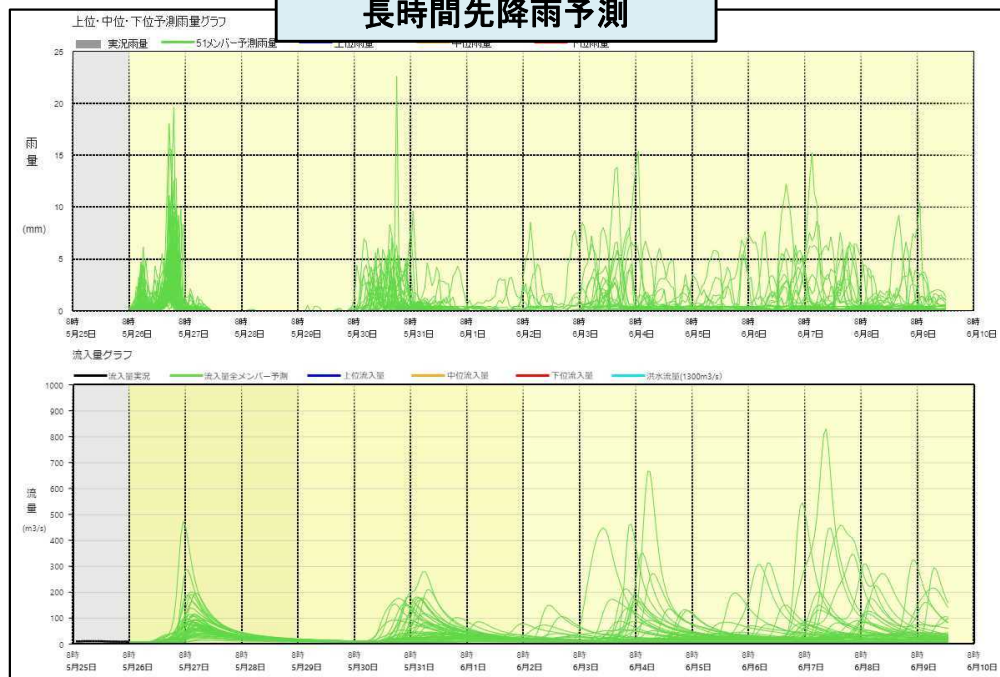
【令和4年度:水資源機構 木津川ダム総合管理所】



【長時間先降雨予測を活用したダム貯水池管理】

- まとまった降雨が予測される場合は、ダム貯水池を下げるほか、早めの放流設備点検や防災要員の確保などを実施。
- 長期的に降雨が予測されなければ、湯水に備えてダム貯水位を通常時よりも高める操作を実施。

長時間先降雨予測



取組事例 (津地方気象台)

○気象台から発表される防災気象情報に基づく地方公共団体の
防災対応を疑似体験してもらう

課題対応 G

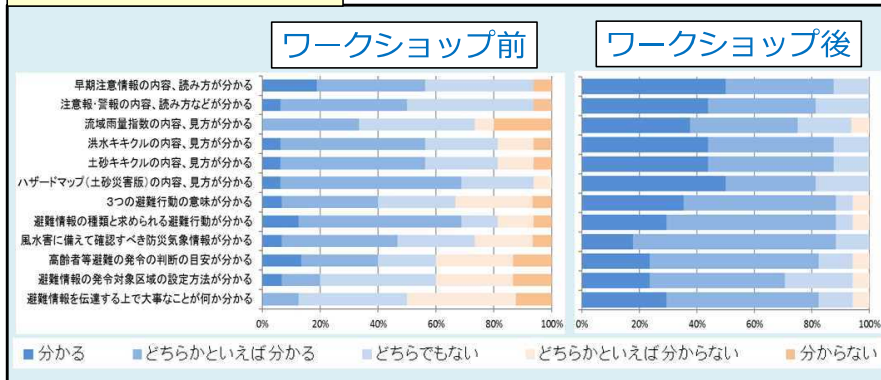
【令和4年度：津地方気象台（みえ防災・減災センター）】

土砂災害や洪水災害が発生するおそれがある状況において、気象台から発表される様々な防災気象情報を適切に理解し、有効に活用するとともに、自治体の体制強化や避難情報の発令のタイミングなどの検討を行い、判断のポイントを学ぶことにより、防災対応力の向上を目指す。併せて伊勢市の防災担当の方による発災後の対応についても検討するワークショップを行った。

実施概要

- 日時：令和4年8月2日（火）
- 参加機関：三重県内市町の防災担当者（木津川上流圏域は、津市、名張市が参加）
- 趣旨：防災気象情報をどのように活用し、市町の災害対応としてどのように対処すべきかをワークショップを通して考える

アンケート結果



実施状況

グループワークの様子

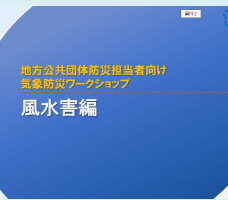


防災気象情報が発表された場合、どこにどんな避難情報を出すのか、どんな防災対応が必要かを議論する。

議論の結果を発表する



各グループごとに、議論の結果を発表する。



ワークショップ実施の1週間前には事前にオンラインで2講義を行っている。

取組事例 (奈良地方気象台)

○土砂災害の教育、土砂災害対策事業の啓発活動の実施

課題対応 AA

【令和4年度：奈良地方気象台】

県内地方紙の奈良新聞デジタルにある「生活情報」の欄で台風シーズンに備えた風水害・土砂災害についての啓発・解説を掲載

実施概要

- **配布期間** 2022年9月13日
- **配布機関** 奈良新聞社
- **実施概要** 奈良新聞のHPにある「奈良新聞デジタル」の「生活情報」として風水害土砂災害に備えるための周知啓発を行った

実施状況

The screenshot shows the Nara News Digital website interface. The main article is titled "シーズン到来・台風に備えよう" (Season is here, prepare for typhoons). Below the article, there is a "トレンドワード" (Trend Word) section and a "人見記事" (Popular Article) section. A prominent feature is a map titled "土砂キックル(大雨警報(土砂災害)の危険度分布)" (Landslide Kickler (Heavy Rain Warning (Landslide Disaster) Danger Distribution)). The map shows various risk levels across the region. A callout box on the map says "気象庁ホームページでリアルタイムで確認できます!" (You can check in real-time on the JMA homepage!).

Below the map, there is a QR code and a URL: <https://www.jma.go.jp/boou/nk/#elementary>. The article text discusses the importance of preparing for typhoons and landslides, mentioning that the JMA has issued warnings and that residents should be vigilant.

<https://www.nara-np.co.jp/news/20220913153146.html>

取組事例 (府県)

取組事例 (三重県)

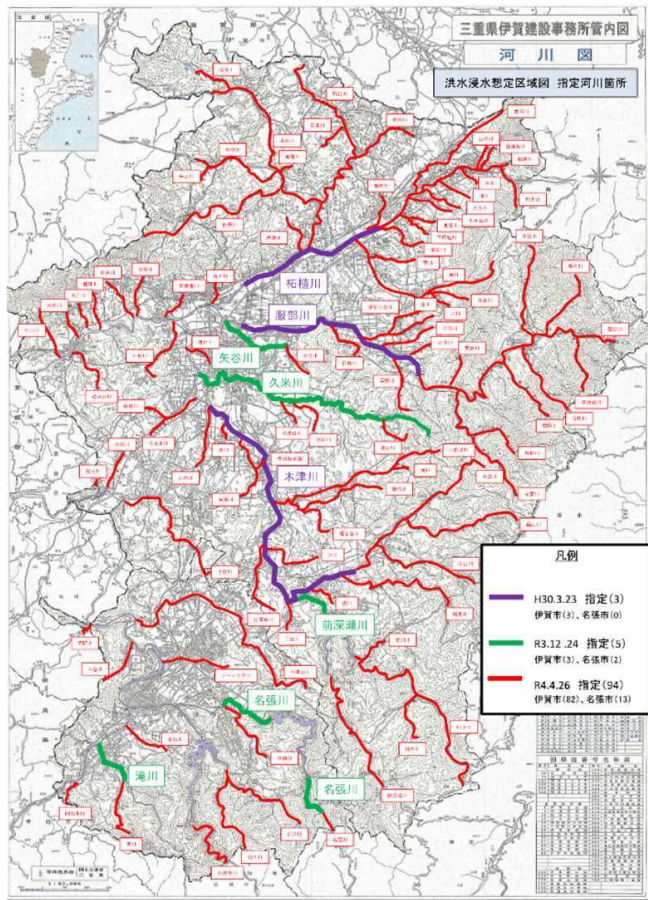
○想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図及び家屋倒壊等氾濫想定区域図の策定・公表(水害リスク情報の空白域の解消)

課題対応 A

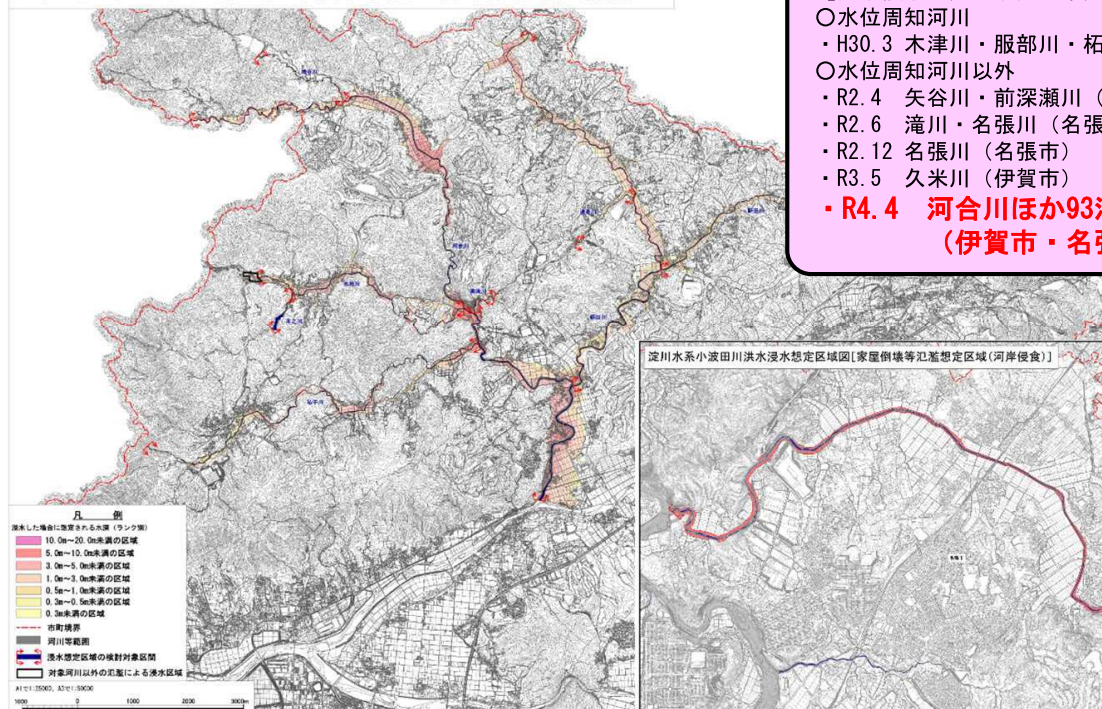
【令和4年度:三重県】

具体的な取組内容

河合川ほか93河川において、想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図及び家屋倒壊等氾濫想定区域図を策定・公表を行い、管理河川において、水害リスク情報の空白域を解消した。

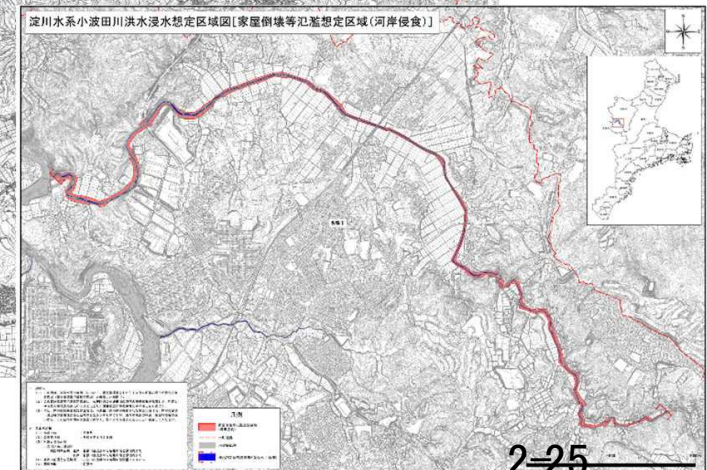


淀川水系河合川・鞆田川・野田川・湯舟川・払子川・黒滝川・丸柱川・米之川・滝谷川洪水浸水想定区域図(想定最大規模)



【洪水浸水想定区域図の策定・公表状況】

- 水位周知河川
 - ・H30.3 木津川・服部川・柘植川
- 水位周知河川以外
 - ・R2.4 矢谷川・前深瀬川(伊賀市)
 - ・R2.6 滝川・名張川(名張市)
 - ・R2.12 名張川(名張市)
 - ・R3.5 久米川(伊賀市)
 - ・**R4.4 河合川ほか93河川(伊賀市・名張市)**



取組事例 (奈良県)

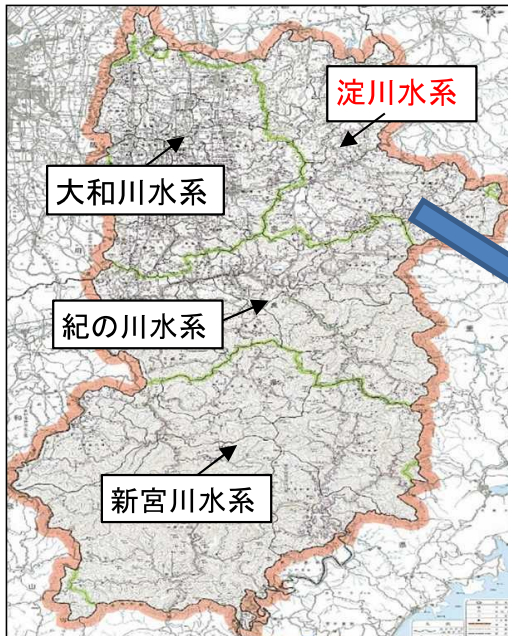
○淀川水系内に流れる中小河川の浸水想定区域図作成

課題対応 A

【令和4年度:奈良県】

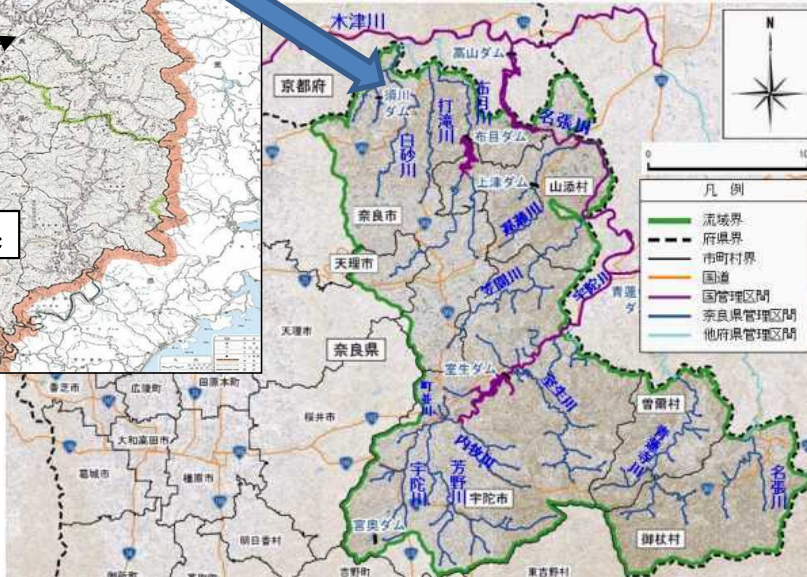
水防法改正（R3年）により、浸水想定区域図作成対象が水位周知河川以外のその他河川まで拡大されたことを受けて、奈良県管理のその他河川について想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域図作成を行い、水害リスク空白域の解消を図る

位置図



奈良県内の淀川水系内を流れる中小河川は70河川あり(水位周知河川2河川は完成済み除く)、令和4年度末に作成予定です。

<拡大図>



事業実施効果

その他河川の洪水浸水想定区域図作成については、令和4年度末に完了予定。
その情報を用いて市町村は今後、洪水ハザードマップ作成を進めていく。

<ハザードマップとの関係>

<洪水浸水想定区域図※(国、都道府県)>



(図はイメージ)

<洪水浸水想定区域の指定>

想定しうる最大規模の降雨による浸水が想定される区域、その水深及び浸水継続時間等について、河川管理者が指定

<洪水ハザードマップ(市区町村)>



(図はイメージ)

<洪水ハザードマップの作成・周知>

市町村において、水害時の住民避難に活用するために、浸水想定区域や浸水深、避難場所・経路、地下街等、要配慮者施設等の情報を示した洪水ハザードマップの作成・周知を行う。

○整備計画に基づく河川改修の実施

【令和4年度：奈良県】

課題対応 P

計画堤防断面に対して高さや幅が不足している区間では、洪水により氾濫する恐れがある。洪水を河川内で安全に流す対策として、学識経験者や地方公共団体の長や住民の方々等の意見を踏まえて策定した「淀川水系（奈良県域）河川整備計画」に基づいて改修工事を実施している。

位置図



箇所①町並川
(宇陀市榛原萩原)

箇所②宇陀川
(宇陀市大宇陀西山)

実施状況

- 工事名：町並川 バイパス推進工事
- 工期：R2.9.25～R3.10.22
- 工事延長：H=123m (Φ1,200中口径)



箇所①町並川 (工事完了)



- 工事名：町並川 地下パイプ河川工事(推進工事)
- 工期：R3.10.8～R5.10.31
- 工事延長L=512m 推進工Φ1200mm(L=496m)



箇所①町並川 (工事中)

- 工事名：宇陀川 河床掘削・落差工工事 (完成箇所)
- 工事延長170m



箇所②宇陀川 (工事完了)

報告

今後も河川整備計画に基づいた、河川改修を着実に実施し、淀川水系の治水安全度の向上に努めていく。

取組事例 (市町村)

取組事例 (名張市)

○避難行動要支援者の避難体制の整備

課題対応 F

【令和4年度:名張市】

- ・ 令和3年5月の災害対策基本法の改正に伴う個別避難計画の努力義務化及び現在運用してる災害時要援護者支援制度の課題を踏まえ防災部局と福祉部局で制度の見直しを実施中
- ・ 実効性のある個別避難計画作成に向けて赤目地域をモデルとして作成手法、作成に要する時間の把握及び作成における課題把握といった取組を実施中
- ・ 令和5年2月7日にはキックオフ研修として「災害時の支援の在り方研修」を赤目地域で開催

実施概要

- **日時**
令和5年2月7日（火） 13:30～16:30
- **参加機関**
名張市、赤目まちづくり委員会、民生委員等
- **実施概要**
外部講師による災害時の支援にかかる機運醸成に向けた講義や市による個別避難計画作成にかかる概要説明を実施

実施状況

配布資料

制度の変遷

東日本大震災 平成23（2011）年
被災地全体の死者数のうち65歳以上の高齢者の死者数は約6割、高齢者の死亡率は被災住民全体の死亡率の約2倍

↓

災害対策基本法 改正
平成25（2013）年
「避難行動要支援者」名簿 義務化

課題・地域の方からの声
▶ 対象者14,000人 人口75,000
▶ 支援が必要な人がたくさんいる
▶ わかからない
▶ されていない
▶ うもぬい

研修風景

取組事例 (伊賀市)

○避難情報の変更（避難勧告廃止）の啓発を実施

課題対応 E

【令和3年度：伊賀市】

具体的な取組内容

避難情報の変更（避難勧告廃止）に伴い、避難情報の啓発を実施しました。
 避難所へ行くことだけが避難ではなく、事前に安全な避難場所を決めておくことが大切である。
 「避難」とは「難」を「避」けることであることを広く市民に啓発しました。

実施概要

- 配布日時 「広報いが」令和3年8月1日号と同時回覧
- 対象者 伊賀市全世帯（約41,000世帯）

感想等

避難情報の変更（避難勧告廃止）や避難行動について広く市民に啓発することができました。

実施状況



○防災・情報アプリHazardonの配信を開始

課題対応 E

【令和4年度:伊賀市】

具体的な取組内容

地域（住民自治協議会や自主防災会）が、災害時だけでなく平常時から地域情報の発信を行うことで、地域内の情報伝達能力が高まることから、地域の防災力の強化につながることから、当アプリを導入しました。今年度、防災講話等を通して、地域に働きかけアプリの普及に努めました。

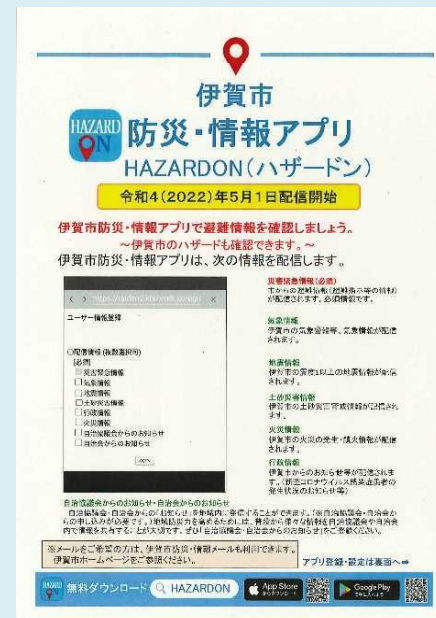
実施概要

- 配布日時 「広報いが」令和4年5月1日号と同時回覧
- 対象者 伊賀市全世帯（約41,000世帯）

感想等

防災・情報アプリHazardonの配信を開始し、地域防災力の強化推進に努めた。

実施状況



取組事例 (笠置町)

○タイムラインの作成

課題対応 W

【令和3年度:笠置町】

- ・ 地区ごとに応じたタイムライン（水害・土砂）の作成に係る説明会の実施及び作成支援の実施
- ・ 防災士による説明会を前段で実施し、後段では参加者の理解を深めた後に実際に作成着手

⇒ **笠置町内では全6地区あるが、令和3年度で作成数が「0→6」と全地区で作成完了。**

★防災士・京都府・笠置町と幅広いサポート体制で実施することで充実した支援体制を構築！

実施概要

- **実施日**
R3.11.29 / R4.2.24
- **参加機関**
日本防災士会京都府支部・京都府・笠置町
笠置町内各地区（自治会）
- **当日のスケジュール**
前段：防災士による説明会
後段：地区タイムラインの作成

感想等

地区別のタイムラインの作成により有効な避難実行性の確立及び向上が図られた。

あくまで、本説明会で作成したものは素案。後日、各地区に持ち帰り素案を基に協議し、完成形を町に報告いただいている。

実施状況

防災士によりタイムラインの意義等を説明し参加者の理解を深める。

説明後

防災士による説明

防災マップ等の様々なツールを用いてハザード情報収集に努め、自分たちの地区の状況を把握。

タイムライン作成着手 2-30

○要配慮者利用施設における避難計画の策定及び訓練の促進

課題対応 F

【令和3年度:笠置町】

- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援を施設管理者を参集して対面形式による説明会を京都府と連携して実施。
- ・避難確保計画の意義等について理解を深め、計画作成を促す。

⇒**笠置町内では対象施設が3施設中、令和3年度で作成数が「0→3」と全施設で作成完了。**

実施概要

- 実施日
R3.10.12
- 参加機関
京都府・笠置町
笠置町対象施設（保育所・小学校など）
- 当日のスケジュール
京都府からの説明の後、質疑応答

感想等

説明会の実施により、施設管理者の防災意識が高まり計画策定の必要性が認識され、作成率を引き上げることができた。

今後、実行性のある計画にすることを目的に、実際に計画に沿った訓練を実施し、見直し等を検討。

実施状況



説明会実施の様子

水防法及び土砂災害防止法の改正(H29.6)により、洪水による浸水が想定される区域や土砂災害(特別)警戒区域内の要配慮者利用施設について、避難確保計画の作成及び訓練の実施が義務化。

⇒後日、参加施設から計画が示され、京都府による添削後、策定完了

取組事例 (宇陀市)

○取組内容:大宇陀小学校を使った避難所開設・運営訓練

課題対応 G

【令和4年度:宇陀市】

具体的な取組内容

災害発生時の避難所開設を想定して、①避難所の受付と避難誘導訓練、②避難者エリア設定と資機材取扱訓練、③「大宇陀小学校区の危険を知る」と題して防災講話を行いました。

実施概要

●日時:令和4年11月12日(土)9時~12時

●参加者:宇陀市、防災サポーター
大宇陀地域住民(まちづくり協議会代表者)

●実施概要と当日のスケジュール

1班15名程度、3班に分かれ、①避難所の受付と避難誘導訓練、②避難者エリア設定と資機材取扱訓練、③防災講話をローテーションし実施。

感想等

宇陀市では、避難所開設は市職員が行っており、台風のように通過すれば、避難所を閉鎖するような、一過性の災害への対応がほとんどである。避難が長期化した場合、避難所の運営には市民の協力が必要となるため、本訓練を通して、避難所運営に係る知識の一部を共有できたのではないかと考えます。

今後も他地域にて実施する予定です。

実施状況



①避難所の受付と避難誘導訓練



③防災講話



②避難者エリア設定と資機材取扱訓練



取組事例 (曾爾村)

○全村民を対象とした防災訓練の実施

課題対応 G

【令和4年度：曾爾村】

自主防災組織を中心として、防災意識の向上、防災に関する知識・技術を習得し、地域防災力の向上を図ることを目的として防災訓練を実施しました。

実施概要

- 開催日時：令和4年7月17日（日）
- 場所：曾爾村
- 対象：全村民（1,360人中585名参加 参加率43%）
- 当日のスケジュール

8:00

- 防災行政無線で訓練開始サイレン吹鳴
- ・各地区の自主防災組織を中心に、近隣の避難所へ避難を行った
 - ・各避難所において、出欠確認及び配布物品を配布した

10:30

- AED及び心配蘇生法の実地訓練
- ・消防署指導のもと、AEDの使用方法及び心肺蘇生法を学んだ（対象は自主防災組織から数名）参加者20名

12:00 終了

実施状況

訓練の様子



感想等

- ・各戸にタオルをかけるなどして、ちゃんと避難をしているかを確認すればわかりやすい
- ・消火器の訓練もしてみてもどうか？
- ・足の不自由な人や、高齢者の避難方法を考えておく必要がある。